

2015年8月11日

**横浜市、横浜信用金庫、日本ユニシス  
全国初、地方公共団体と地域金融機関との協働による  
オープンデータを活用した地域活性化プロジェクトの実証実験を開始**  
－ 地方創生を視野に、ダブルケア(介護・保育)関連産業の事業者支援を目指す －

横浜市（市長：林 文子）と横浜信用金庫（本店：横浜市中区、理事長：大前 茂、以下 横浜信金）および日本ユニシス株式会社（本社：東京都江東区、社長：黒川 茂、以下 日本ユニシス）は、オープンデータ<sup>(注1)</sup>を活用した地域活性化プロジェクト<sup>(注2)</sup>を発足し、実証実験を開始します。

同じ地域に根ざす横浜市と横浜信金にとって、横浜市の地域活性化は共通の重要テーマです。今回のプロジェクトは、行政情報の民間における活用推進により横浜経済の活性化を目指す横浜市と、地域との共存共栄を使命とし地域企業へのリレーションシップバンキング<sup>(注3)</sup>のさらなる高度化を目指す横浜信金が、オープンデータ利活用に関する協働により、地方創生・地域活性化のための共同研究を行う全国初のプロジェクトです。

本プロジェクトの今年度の取り組みとして、横浜市の抱える課題のひとつである、親世代の介護と子供の育児が同時進行している「ダブルケア」<sup>(注4)</sup>にフォーカスし、実証実験を実施します。「ダブルケア」の負担を抱える市民に対して、関連する事業を営む事業者や新規開業者をサポートし、産業の育成を検討します。具体的には、介護・保育・家事代行の事業者に対し、横浜市が提供するオープンデータを、横浜信金が情報の仲介役を担い、データの目利きや加工を行い提供します。加えて、横浜信金のもつ経営相談や事業支援のノウハウを提供し、事業者を踏み込んで支えることで地域の活性化を目指します。

本プロジェクトにおける三者の位置づけは以下のとおりです。

- ・横浜市 : オープンデータの活用に先進的な地方公共団体  
効率的、継続的な行政情報の提供と市内各種団体との調整
- ・横浜信金 : 横浜市に本店を構える、住民や企業と接点の深い地域金融機関  
オープンデータを事業者の経営支援などの取り組みに利活用
- ・日本ユニシス : ビジネスソリューションを提供する IT サービス企業  
横浜市と横浜信金との情報連携事業モデルを構築  
オープンデータの安全かつ効率的な利用のための IT システムを構築

なお、本実証実験は、総務省の調査事業である「平成 27 年度オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業」の一環として行う「地方創生に資するデータ活用プラン<sup>(注5)</sup>」事業に採択されています。また、岡山県倉敷市に中核市での活用検証をご協力いただく予定です。

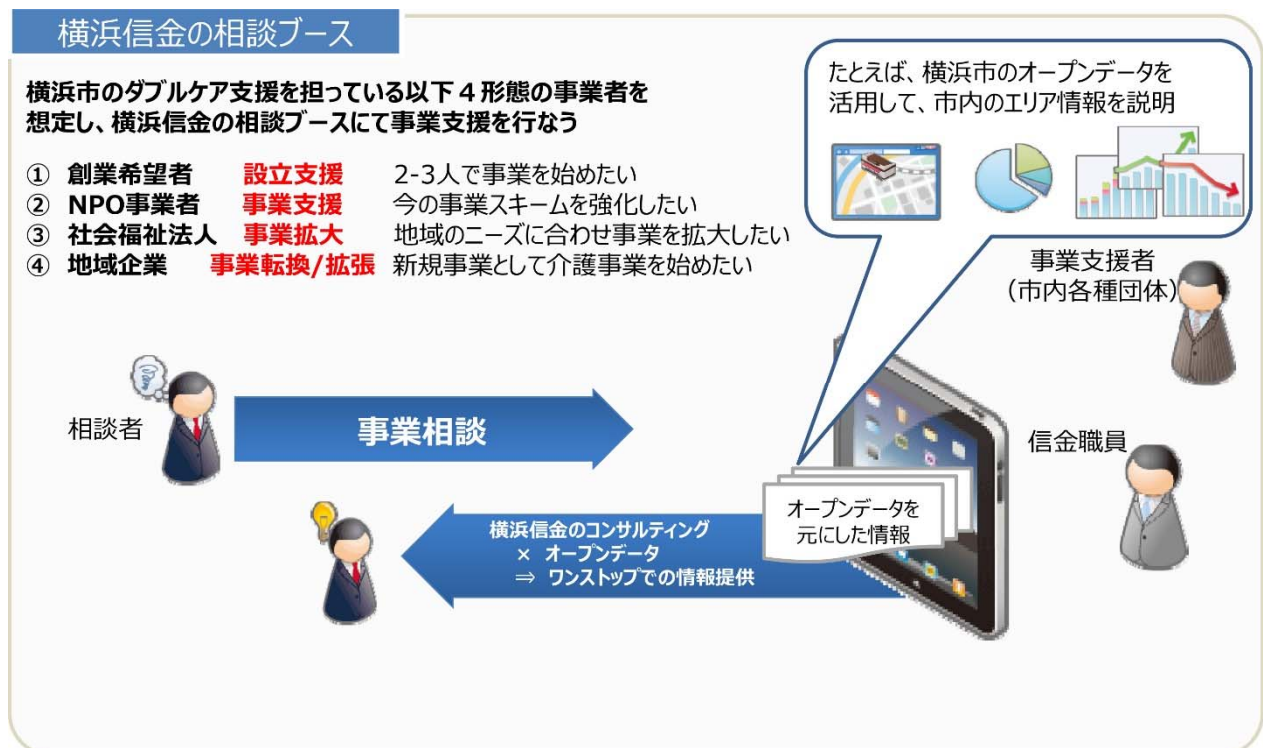
本実証実験では、IT システムを利用し、行政の保有するデータを安全かつ再利用可能な形で、効率的に金融機関に提供し、金融機関の持つ知見を元にデータを加工することで、情報連携を効果的にサポートします。この取り組みにより市内中小企業のデジタルデバインド（情報格差）を解消し、事業者は知りうるべき情報を効果的に取り入れることが可能となります。また、裾野金融を担う地域金融機関がオープンデータの再利用性を生かして情報を仲介し、適切に情報流通させることで事業者の活性化が期待できます。

日本ユニシスは本実証実験により、オープンデータを利用した情報活用の新しい事業モデル構築を目指します。

日本ユニシスは、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の重点戦略に基づき、業種・業態をまたがるビジネス提案とエコシステム推進を進めています。

これまでに内閣官房におけるデータカタログサイト試行版の立ち上げ、国土交通省の不動産総合データベース構築、佐賀県武雄市の地域経営型包括支援クラウドモデル事業の実証実験などのオープンデータの利活用に関する活動と、地域金融機関の勘定系システム構築などによる金融機関のIT支援を実施してきました。これらの経験やノウハウをベースに行政情報を活用したエコシステムを提供し、地域活性化に寄与していきます。

■実証実験のイメージ図



以上

#### **注1：オープンデータ**

「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」のことを言います。わが国では平成24年(2012年)以来、政府主導のもと「オープンデータ戦略」が掲げられ、行政側の基盤整備が推進されてきたところです。オープンデータは新たな段階に入り、経済効果の期待できる地域活性化利活用モデルが求められています。

#### **注2：オープンデータを利活用した地域活性化プロジェクト**

2014年8月、横浜市・横浜信用金庫・日本ユニシスの三者にて、オープンデータを利活用した地域活性化プロジェクトを発足し、包括連携協定を締結しています。発足以降、各種ワークショップを開催し、地域課題の抽出やオープンデータ活用に向けた整理を実施してきました。なお、本プロジェクトは、今回の実証実験を含めて市民のプライバシーに関わる秘匿情報は扱いません。

#### **注3：リレーションシップバンキング**

金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を、有効に活用することによって、地域の皆様に円滑な融資実行を行い、また高度な金融サービスの提供を行うビジネスモデルを言います。

#### **注4：ダブルケア**

親世代の介護と子供の育児が同時進行している状態を意味します。今後の超高齢化・30～40歳代の人口減・出産年齢の晩産化にともない、ますます増加することが予想されます。

※記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

#### **■関連リンク**

- ・日本ユニシス、「オープンデータの推進のためのデータカタログの在り方に関する調査」を、内閣官房から受託  
[http://www.unisys.co.jp/news/nr\\_131224\\_datacatalog.html](http://www.unisys.co.jp/news/nr_131224_datacatalog.html)
- ・日本ユニシス、横浜市の中古住宅物件を対象に「不動産総合データベース」を試行運用  
[http://www.unisys.co.jp/news/nr\\_150520\\_estatedb.html](http://www.unisys.co.jp/news/nr_150520_estatedb.html)
- ・日本ユニシス、佐賀県武雄市「武雄市地域安心・安全情報提供業務事業」をコンソーシアムで受託  
[http://www.unisys.co.jp/news/nr\\_140410\\_saveaid.html](http://www.unisys.co.jp/news/nr_140410_saveaid.html)

※掲載のニュースリリース情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。